

平成 29 年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	14
8	財政健全化指標	15

1 一般会計

姫路市の平成 29 年度決算は、一般会計の歳入が 2,149 億 7,263 万 6 千円、歳出が 2,074 億 8,170 万 6 千円で、形式収支は 74 億 9,093 万円、ここから翌年度への繰越財源 17 億 5,089 万円を差し引いた実質収支は 57 億 4,004 万円となり、昭和 43 年度以来 50 年連続の黒字を確保しました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	214,972,636	207,481,706	7,490,930	1,750,890	5,740,040

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、2,149 億 7,263 万 6 千円で、前年度と比べて 1 億 3,258 万 7 千円、0.1%の減となりました。歳出は、2,074 億 8,170 万 6 千円で、前年度と比べて 3 億 5,215 万 9 千円、0.2%の減となりました。

また、単年度収支は 1 億 7,679 万 1 千円の黒字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	29 年度		28 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	214,973	94.3	215,106	91.6	△133	△0.1
歳 出 B	207,482	91.0	207,834	88.5	△352	△0.2
形式収支 (A-B) C	7,491		7,272		219	3.0
繰越財源 D	1,751		1,709		42	2.5
実質収支 (C-D) E	5,740		5,563		※a 177	3.2
翌年度への繰越額	7,740	※b 94.4	12,402	※b 93.8	△4,662	△37.6

(注)※a は単年度収支(29 実質収支 - 28 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

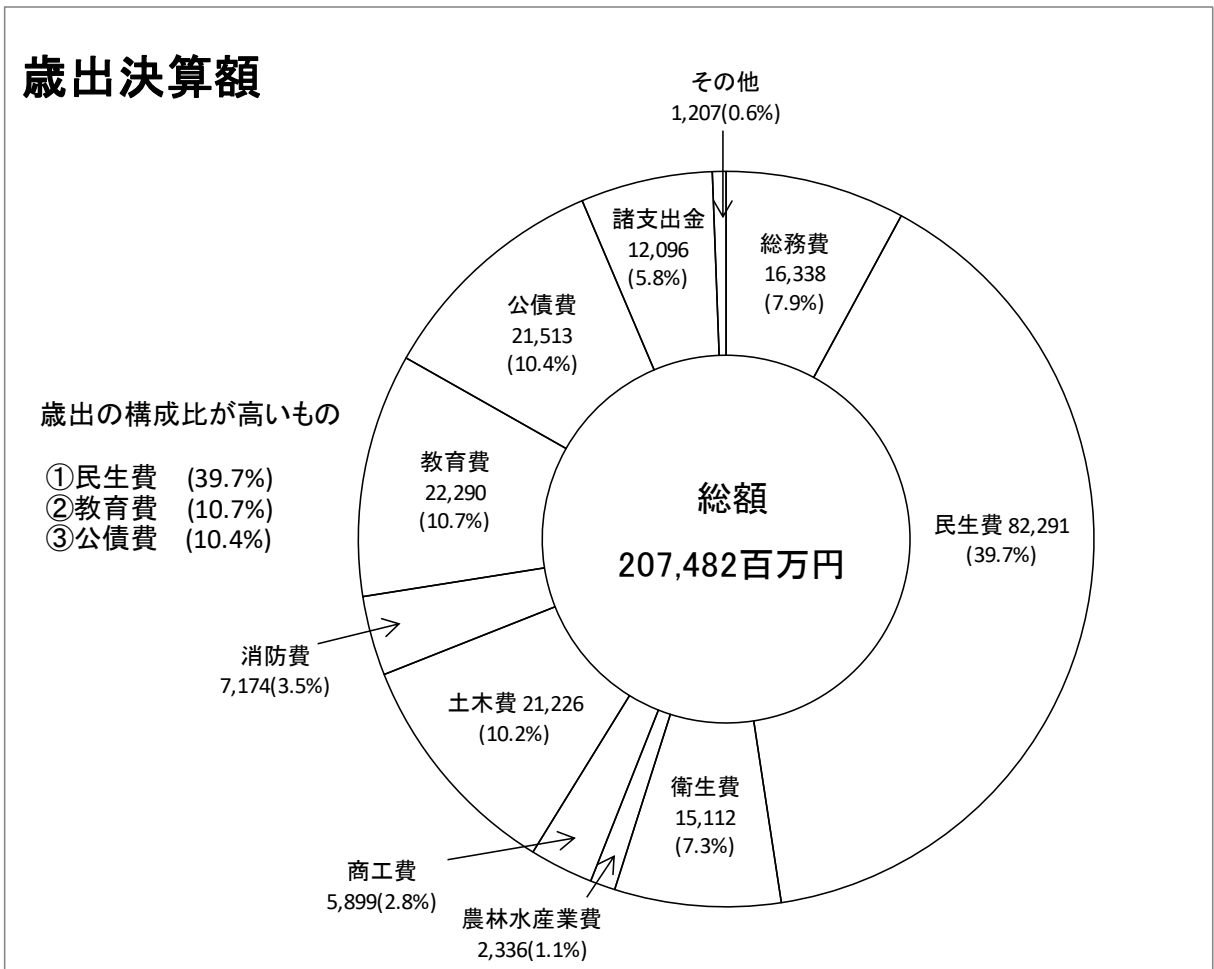
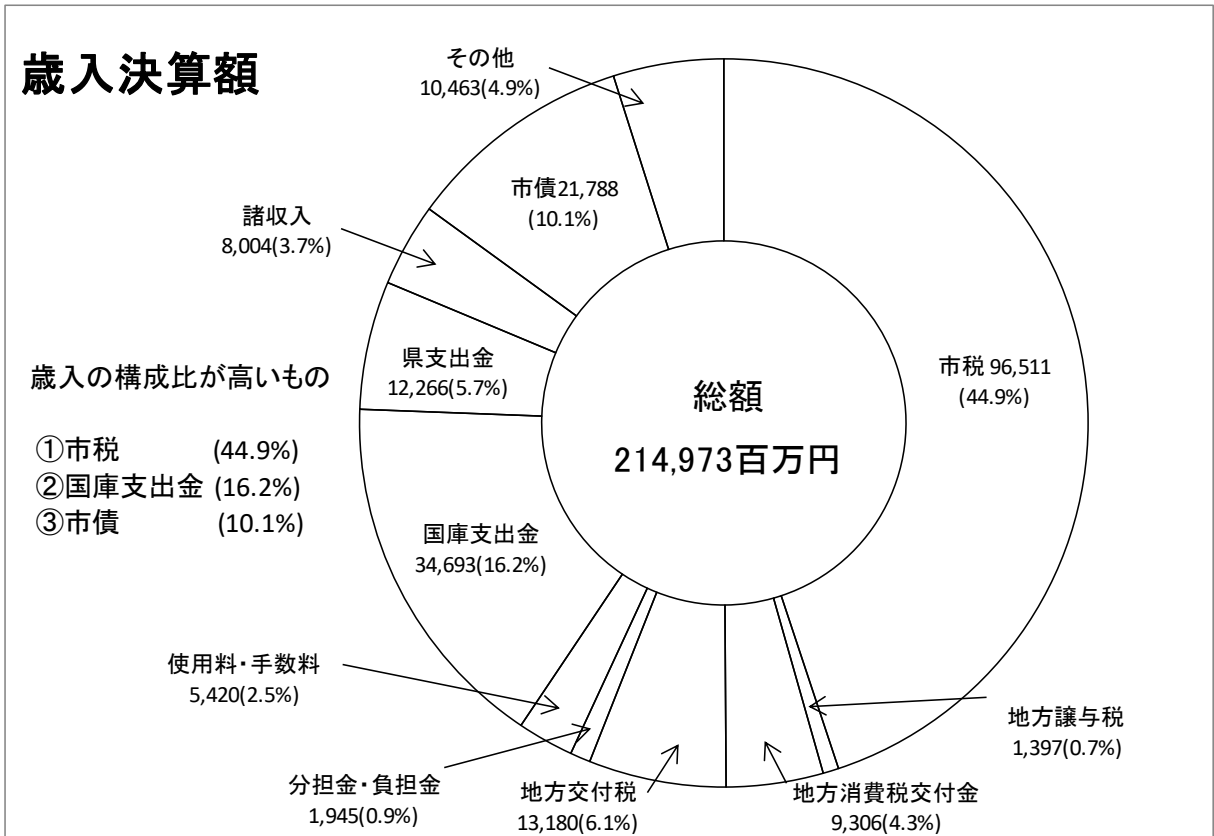
市債	+4,382	借換債、学校給食センター整備事業債の増
その他交付金	+634	株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金の増
地方消費税 交付金	+311	個人消費の回復による譲渡割額の増
市税	+52	個人市民税、事業所税の増、固定資産税の減
県支出金	△2,530	食肉センター整備助成に伴う農水産費補助金の減
地方交付税	△1,418	普通交付税、特別交付税の減
諸収入	△788	中小企業融資貸付、姫路城縦覧料の減
国庫支出金	△710	臨時福祉給付金事業に伴う社会福祉費補助金の減

【歳出】

教育費	+1,271	学校給食センター整備の増、社会教育施設整備の減
衛生費	+1,227	名古屋山斎場整備の増
総務費	+787	高尾ビル解体に伴う財産管理費の増
土木費	+634	姫路駅周辺整備、市営住宅整備の増、公園整備の減
民生費	+499	障害者福祉、子ども子育て支援の増、臨時福祉給付金事業の減
農林水産業費	△3,896	食肉センター整備助成の減
諸支出金	△862	下水道事業繰出金の減
商工費	△640	金融対策事業、工場立地奨励事業の減

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	95,700,000	100,200,067	96,510,552	292,888	3,396,627	100.8
地方譲与税	1,314,000	1,397,345	1,397,345			106.3
利子割交付金	86,000	156,175	156,175			181.6
配当割交付金	505,000	562,133	562,133			111.3
株式等譲渡所得割交付金	309,000	568,106	568,106			183.9
地方消費税交付金	9,080,000	9,305,852	9,305,852			102.5
ゴルフ場利用税交付金	68,000	52,351	52,351			77.0
自動車取得税交付金	397,000	464,716	464,716			117.1
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,100	7,069	7,069			99.6
地方特例交付金	407,000	403,353	403,353			99.1
地方交付税	12,000,000	13,180,309	13,180,309			109.8
交通安全対策特別交付金	105,000	102,063	102,063			97.2
分担金及び負担金	2,082,840	1,966,781	1,944,908	1,695	20,178	93.4
使用料及び手数料	5,721,035	5,510,315	5,420,277	5,563	84,475	94.7
国庫支出金	37,881,595	36,841,628	34,693,244		2,148,384	91.6
県支出金	13,484,575	12,568,388	12,265,935		302,453	91.0
財産収入	615,086	420,485	420,485			68.4
寄附金	64,825	56,254	56,254			86.8
繰入金	864,153	398,563	398,563			46.1
繰越金	7,271,358	7,271,358	7,271,358			100.0
諸収入	7,732,369	8,599,808	8,003,888	82,268	513,652	103.5
市債	32,259,500	21,787,700	21,787,700			67.5
合計	227,955,436	221,820,819	214,972,636	382,414	6,465,769	94.3

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 2,453,379 千円

(内訳 分担 2,542 千円、国 2,148,384 千円、県 302,453 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,048,375	1,004,525		43,850	95.8	95.8
総務費	18,084,146	16,338,318		1,745,828	90.3	90.3
民生費	86,227,188	82,290,864	822,474	3,113,850	95.4	96.4
衛生費	16,070,551	15,111,956	332,716	625,879	94.0	96.1
労働費	219,629	196,919		22,710	89.7	89.7
農林水産業費	3,117,641	2,336,513	364,018	417,110	74.9	86.6
商工費	6,331,813	5,898,621	9,371	423,821	93.2	93.3
土木費	29,429,125	21,226,244	5,019,539	3,183,342	72.1	89.2
消防費	7,447,201	7,174,027	11,112	262,062	96.3	96.5
教育費	24,935,697	22,289,887	1,179,499	1,466,311	89.4	94.1
災害復旧費	7,500	4,551	1,040	1,909	60.7	74.5
公債費	21,660,117	21,513,371		146,746	99.3	99.3
諸支出金	13,190,864	12,095,910		1,094,954	91.7	91.7
予備費	185,589			185,589		
合計	227,955,436	207,481,706	7,739,769	12,733,961	91.0	94.4

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が1,211億7,819万円、歳出が1,148億449万7千円で、形式収支及び実質収支は63億7,369万3千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業		3,597,202	3,290,482	306,720		306,720		1,386
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		113,803	47,782	66,021		66,021	392	36,494
国民健康 保険事業	事業勘定	68,703,407	62,997,803	5,705,604		5,705,604	261,838	1,398,803
	直営診療施設 勘定	220,831	114,760	106,071		106,071		
介護保険事業		40,856,001	40,856,001	0		0	87,015	232,915
後期高齢者医療事業		6,951,848	6,762,571	189,277		189,277	6,112	38,553
奨学学術振興事業		27,312	27,312	0		0		
財政健全化調整		707,786	707,786	0		0		
合 計		121,178,190	114,804,497	6,373,693		6,373,693	355,357	1,708,151

(単位：百万円、%)

事 項	29 年度		28 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	121,178	96.1	116,915	95.8	4,263	3.6
歳 出 B	114,805	91.0	112,400	92.1	2,405	2.1
形式収支 (A-B) C	6,373		4,515		1,858	41.2
繰越財源 D						
実質収支 (C-D) E	6,373		4,515		※a 1,858	41.2
翌年度への繰越額		※b 91.0	2,620	※b 94.3	△2,620	皆減

(注)※a は単年度収支(29 実質収支－28 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1) 水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	11,702,187	10,095,125	1,607,062	2,949,967	7,477,122	△ 4,527,155
決算額(B)	11,639,855	9,677,543	1,962,312	2,630,749	6,312,616	△ 3,681,867
	(10,857,685)	(9,189,562)	(1,668,123)	(2,613,994)	(6,010,746)	(△ 3,396,752)
(A)-(B)	62,332	417,582	△ 355,250	319,218	1,164,506	△ 845,288
執行率	99.5%	95.9%		89.2%	84.4%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
平成 29 年度の収入未済額は 157,730 千円

(2) 都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	232,287	227,156	5,131		313,392	△ 313,392
決算額(B)	203,323	182,983	20,340		32,600	△ 32,600
(A)-(B)	28,964	44,173	△ 15,209		280,792	△ 280,792
執行率	87.5%	80.6%			10.4%	

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式
平成 29 年度の収入未済額なし

(3) 下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	21,792,780	21,056,941	735,839	13,362,692	20,317,821	△ 6,955,129
決算額(B)	20,275,072	20,027,822	247,250	8,601,889	15,314,103	△ 6,712,214
	(19,546,030)	(19,546,030)	(0)	(8,601,638)	(14,974,669)	(△ 6,373,031)
(A)-(B)	1,517,708	1,029,119	488,589	4,760,803	5,003,718	△ 242,915
執行率	93.0%	95.1%		64.4%	75.4%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
平成 29 年度の収入未済額は 197,753 千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
総収益	10,857,685	10,767,828	203,323	2,274,133	19,546,030	19,550,046
総費用	9,189,562	9,098,535	182,983	2,101,553	19,546,030	19,550,046
総利益	1,668,123	1,669,293	20,340	172,580	0	0
繰越利益剰余金	—	—	—	△ 2,115,797	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	1,668,123	1,669,293	20,340	△ 1,943,217	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	1,669,293	—	△ 1,943,217	—	30,000

(注) 消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く)

「その他未処分利益剰余金変動額」及び「議決による利益剰余金処分額」は、地方公営企業会計基準の改定等によるもの

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、固定資産税や市たばこ税が減となったものの、給与所得等の増加により個人市民税が増となったほか、事業所床面積の増加により事業所税が増となったことを受け、前年度と比べ 5,231 万 1 千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29-28増減額
市民税	34,287,773	35,923,602	36,125,562	36,050,104	36,255,908	205,804
固定資産税	42,446,361	43,546,850	43,517,885	43,874,039	43,630,774	△ 243,265
軽自動車税	879,419	903,127	928,331	1,087,524	1,140,439	52,915
市たばこ税	4,460,113	4,265,294	4,162,863	4,006,584	3,809,163	△ 197,421
特別土地保有税	335		1,765			—
入湯税	15,746	17,005	24,927	24,430	25,176	746
事業所税	4,334,075	4,402,488	4,407,311	4,495,281	4,681,581	186,300
都市計画税	6,847,301	6,911,973	6,818,327	6,920,279	6,967,511	47,232
合 計	93,271,123	95,970,339	95,986,971	96,458,241	96,510,552	52,311

(2) 都市計画税の用途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

平成 29 年度の都市計画税は、前年度から 4,723 万 2 千円増の 69 億 6,751 万 1 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 6,968 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 21,814 百万円
(うち一般財源 17,016 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	1,882	537	649	173	523	214
公園事業	1,082	106	235	150	591	242
下水道事業	5,237				5,237	2,145
土地区画整理事業	4,806	1,319	1,301	328	1,858	761
地方債償還額	8,807				8,807	3,606
合計	21,814	1,962	2,185	651	17,016	6,968

5 基金・地方債

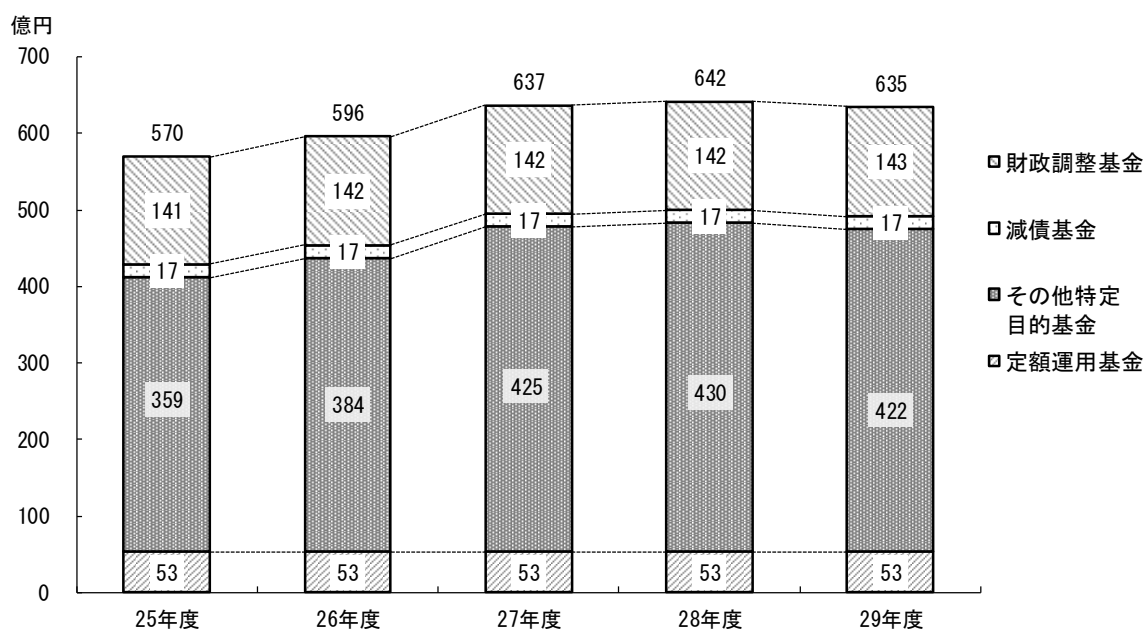
(1) 基金現在高の推移

平成29年度末現在高は634億6,603万で、介護保険給付費準備基金を取り崩したことなどにより、前年度と比べて7億6,986万3千円の減となりました。

(単位：千円)

区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	29-28増減額
財政調整基金	14,148,991	14,179,889	14,227,283	14,255,921	14,296,501	40,580
減債基金	1,709,543	1,713,150	1,719,706	1,723,293	1,726,432	3,139
その他特定目的基金	35,899,439	38,486,945	42,475,322	43,006,679	42,193,097	△ 813,582
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	57,007,973	59,629,984	63,672,311	64,235,893	63,466,030	△ 769,863
市民一人あたり	105	110	118	119	118	△ 1

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口(各年度3月末日現在)による



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	29-28増減額
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	7,951,076	7,849,773	7,723,622	7,570,786	7,432,315	△ 138,471
	21世紀都市創造基金	10,632,478	13,654,100	17,683,571	18,724,869	18,592,754	△ 132,115
	地域社会活性化基金	2,326,391	2,064,749	1,705,213	1,443,815	1,262,455	△ 181,360
	介護保険給付費準備基金	3,921,640	3,854,913	4,607,518	4,489,697	4,105,918	△ 383,779
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 15 の積立基金と 2 つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名	基金の目的	28年度末 現在高	積立額	取崩額	29年度末 現在高	29-28 増減額	
財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,255,921	40,580		14,296,501	40,580	
減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	1,723,293	3,139		1,726,432	3,139	
特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	7,570,786	13,529	△ 152,000	7,432,315	△ 138,471	
21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	18,724,869	27,885	△ 160,000	18,592,754	△ 132,115	
地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	1,443,815	57,203	△ 238,563	1,262,455	△ 181,360	
介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,489,697	4,139	△ 387,918	4,105,918	△ 383,779	
水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	852,974	1,493		854,467	1,493	
国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,290			372,290		
愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,442,010	4,889		1,446,899	4,889	
奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,066,382	13,228		1,079,610	13,228	
文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,089,572	1,000		1,090,572	1,000	
緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,135,386	305		1,135,691	305	
霊苑えい地清掃基金	霊苑のえい地清掃事業に活用	492,285	974		493,259	974	
美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	326,613	254		326,867	254	
地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	4,000,000			4,000,000		
計		58,985,893	168,618	△ 938,481	58,216,030	△ 769,863	
定額運用基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図る	5,000,000			5,000,000	
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得する	250,000			250,000	
	計	5,250,000			5,250,000		
合計		64,235,893	168,618	△ 938,481	63,466,030	△ 769,863	

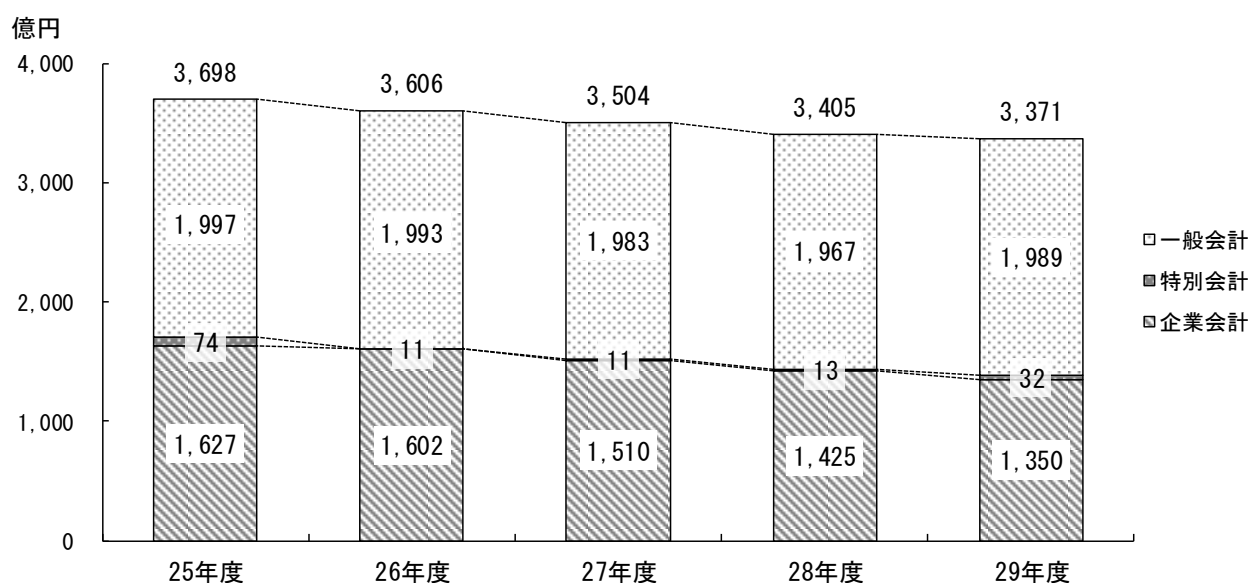
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の平成29年度末現在高は3,371億1,062万4千円で、前年度と比べて33億3,676万4千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	29-28増減額
一般会計	199,687,040	199,330,116	198,341,300	196,682,252	198,834,013	2,151,761
特別会計	7,432,132	1,131,279	1,046,906	1,284,104	3,238,832	1,954,728
企業会計	162,664,705	160,154,394	151,020,571	142,481,032	135,037,779	△ 7,443,253
合 計	369,783,877	360,615,789	350,408,777	340,447,388	337,110,624	△ 3,336,764
市民一人あたり	681	666	648	632	627	△ 5

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	29-28増減額
通常債	116,125,809	112,034,341	109,994,138	106,821,568	107,687,713	866,145
臨時財政対策債	73,027,791	78,860,291	81,156,379	83,914,655	86,454,832	2,540,177
第三セクター等 改革推進債	3,217,830	2,889,150	2,560,470	2,231,790	1,903,110	△ 328,680
減税補てん債等	7,315,610	5,546,334	4,630,313	3,714,239	2,788,358	△ 925,881

(注) 減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	29-28増減額
卸売市場事業	845,010	722,790	640,744	880,399	2,837,721	1,957,322
水道事業	19,642,861	19,128,128	18,867,225	18,330,467	18,690,533	360,066
下水道事業	149,198,273	141,026,266	132,153,346	124,150,565	116,347,246	△ 7,803,319

(注) 25年度の下水道事業には、旧集落排水事業分（26年度より下水道事業に統合）を含む

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は242億150万6千円で、卸売市場事業特別会計や下水道事業会計への繰出金が減となったことなどにより、前年度と比べて3億978万7千円の減となりました。

(単位:千円)

会計名		29年度	28年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	164,901	179,155	△ 14,254	
	基準外	70,931	71,986	△ 1,055	財政安定化支援
	小計	235,832	251,141	△ 15,309	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	基準内	503	567	△ 64	
国民健康保険事業	基準内	4,649,734	4,602,110	47,624	
	基準外	648,185	506,587	141,598	福祉医療支援
	小計	5,297,919	5,108,697	189,222	
介護保険事業	基準内	5,856,518	5,747,324	109,194	
後期高齢者医療事業	基準内	1,416,027	1,356,095	59,932	
水道事業	基準内	689,156	460,783	228,373	
	基準外	184,420	198,269	△ 13,849	管路耐震化
	小計	873,576	659,052	214,524	
下水道事業	基準内	6,173,680	6,724,607	△ 550,927	
	基準外	4,347,451	4,663,810	△ 316,359	財政安定化支援
	小計	10,521,131	11,388,417	△ 867,286	
計	基準内	18,950,519	19,070,641	△ 120,122	
	基準外	5,250,987	5,440,652	△ 189,665	
	合計	24,201,506	24,511,293	△ 309,787	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの
水道事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(29年度152,000)を含む

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29-28増減額
国民健康保険事業	3,600,130	3,913,045	4,700,601	5,108,697	5,297,919	189,222
介護保険事業	4,858,365	5,185,363	5,428,173	5,747,324	5,856,518	109,194
後期高齢者医療事業	1,082,102	1,204,213	1,270,470	1,356,095	1,416,027	59,932
下水道事業	12,754,583	12,305,203	11,950,519	11,388,417	10,521,131	△ 867,286

(注) 25年度の下水道事業には、旧集落排水事業分(26年度より下水道事業に統合)を含む

7 歳出(性質別)

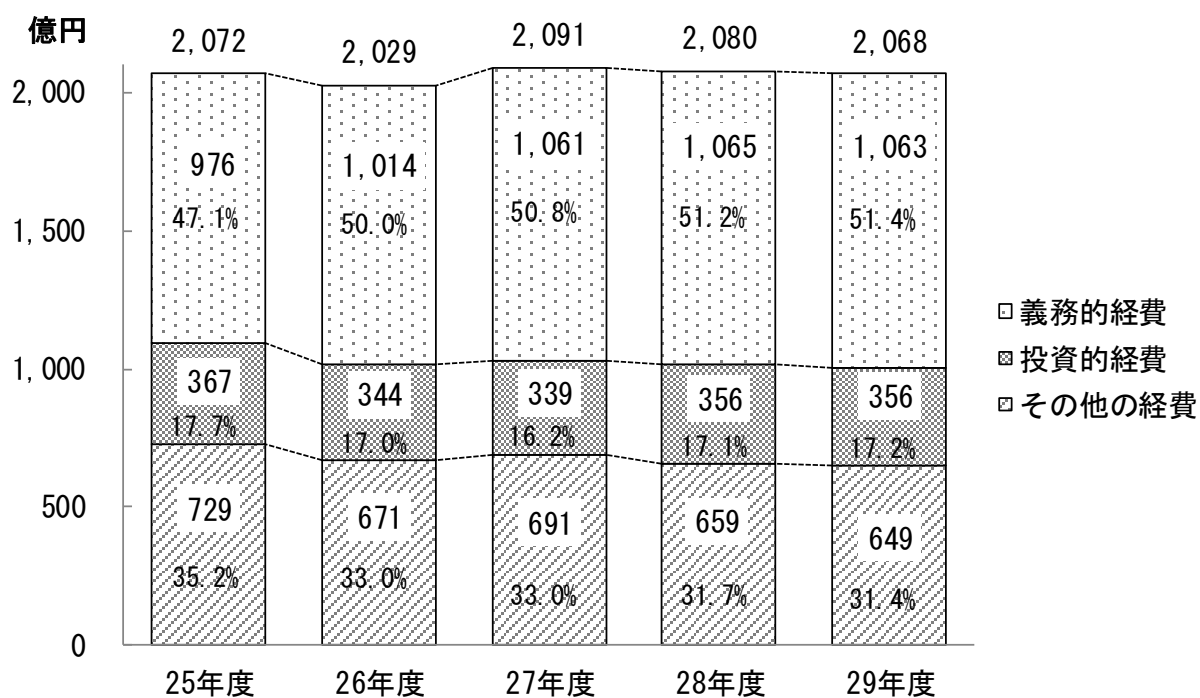
歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)、その他の経費は、すべて前年度と比べて減となりました。

義務的経費のうち、人件費は退職者の増等により増えたものの、扶助費は臨時福祉給付金の減により、また公債費は元利償還金の減等により、それぞれ減となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29-28増減額
義務的経費	97,635,354	101,368,811	106,054,280	106,487,868	106,318,921	△ 168,947
投資的経費	36,748,347	34,448,549	33,874,450	35,577,715	35,567,040	△ 10,675
その他の経費	72,850,344	67,089,625	69,136,025	65,894,962	64,928,824	△ 966,138
合 計	207,234,045	202,906,985	209,064,755	207,960,545	206,814,785	△ 1,145,760



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29-28増減額
人件費	30,358,955	32,062,907	32,947,495	32,688,657	33,534,636	845,979
扶助費	45,408,574	48,223,783	49,865,463	52,650,514	52,617,515	△ 32,999
公債費	21,867,825	21,082,121	23,241,322	21,148,697	20,166,770	△ 981,927
合 計	97,635,354	101,368,811	106,054,280	106,487,868	106,318,921	△ 168,947

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

平成26年4月に消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1%から1.7%に引き上げられ、引き上げ分については、社会福祉、社会保険、保健衛生など社会保障経費の財源に充てることとされています。

平成29年度の地方消費税交付金は、前年度から3億1,054万7千円増の93億585万2千円で、このうち社会保障財源化分は、36億8,700万9千円となっています。(一般会計ベース)

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,687百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 85,500百万円 (うち一般財源 40,542百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	69,143	36,900	1,423	2,593	28,227
地域福祉	7,609	1,171	346	96	5,996
自立支援など障害者福祉	14,027	7,955	599	684	4,789
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,399	520	15	93	1,771
保育所、医療助成など児童福祉	28,956	15,642	463	1,720	11,131
生活保護	16,152	11,612			4,540
保険事業(特別会計繰出金)	12,571	3,270			9,301
国民健康保険事業繰出金	5,298	2,329			2,969
介護保険事業繰出金	5,857	71			5,786
後期高齢者医療事業繰出金	1,416	870			546
保健衛生事業	3,786	242	38	492	3,014
救急医療など医療提供体制確保	1,631	57	38	492	1,044
予防接種・健診など疾病予防対策	2,155	185			1,970
合計	85,500	40,412	1,461	3,085	40,542

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	29年度	28年度	27年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.79)	— (△4.59)	— (△4.69)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△20.83)	— (△19.05)	— (△18.34)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	4.2 (3.4)	4.7 (4.6)	5.5 (4.6)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	6.5	6.7	
将来負担比率	3.7	0.7	9.6	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	43.4	44.1	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 29年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位：%)

項目	29年度	28年度	27年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△65.7)	(△64.7)	(△63.9)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
下水道事業	(△15.0)	(△17.7)	(△18.1)	
都市開発整備事業	(△87.0)	(△89.6)	(△88.5)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
卸売市場事業	(△85.2)	(△69.0)	(△61.7)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位：%)

項目	29年度	28年度	27年度	説明・算式
財政力指数	0.882 (0.891)	0.872 (0.882)	0.863 (0.873)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.79	0.78	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$
				※()内は単年度の指数
経常収支比率	86.1	86.1	83.4	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	91.9	89.5	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.8	4.6	4.7	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	3.1	3.7	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 29年度は国において集計中